

1 2 経済・雇用対策の推進

提出先 内閣府、金融庁、厚生労働省、経済産業省、中小企業庁

【提案項目】

- 1 総合的な経済対策の推進
- 2 雇用対策の充実強化

【提案内容】

項目1 (1) 我が国の経済の再生に向け、持続的な経済成長につなげるため「日本再興戦略」に掲げられた施策を着実に推進するとともに、今後予定されている戦略の改定に当たっては、各地方の産業競争力協議会が取りまとめた産業競争力強化戦略や地域経済の実情を踏まえ、成長の果実が地域・中小企業に波及し、持続可能性のある地域構造が創出されるよう、施策の充実強化を図ること。

(2) 厳しい経営環境におかれている中小企業者が行う経営改善や事業再生について、一層の支援措置を推進するとともに、中小企業への資金繰り対策として、金融のセーフティネット（信用補完制度）及び円滑化に万全を期すこと。

項目2 (1) 本県の雇用情勢は依然として厳しい状況にあることから、更なる雇用対策が不可欠であると考えられるため、緊急雇用創出基金事業の時限延長、拡充や要件緩和も含め、地方の創意工夫が活きる新たな具体的支援施策を早期に示すこと。

(2) 障害者雇用を促進するため、法定雇用率を達成できず改善が見られない民間企業については、法律に基づき企業名を公表するなど、法定雇用率の達成に向けた取組を強化すること。また、地域における障害者の職場定着の実態を把握し、公表すること。

【提案理由】

本年6月に成長戦略の改定が予定されているが、活力ある地域社会を取り戻すためには、地域の実情を踏まえた、より効果的な経済・雇用対策を迅速かつ的確に実施する必要がある。

中小企業の経営改善や事業再生については、支援の担い手である経営革新等支援機関の多くが金融機関や税理士など民間機関であり、費用負担等の面から小規模事業者にとって利用しにくいため、公的専門機関の構築など一層の体制整備が求められる。また、資金繰り対策として、経営

力強化保証制度の要件緩和や信用保証協会の財務基盤の強化により信用補完制度を充実強化することや、中小企業金融の円滑化に万全を期すことが必要である。

全国的には雇用情勢は改善しているが、本県では厳しい雇用情勢が続いており、地域の実情に即した効果的な雇用対策を途切れなく講じるため、基金事業の更なる継続、拡充と要件緩和、または新たな臨時交付金の創設等が必要である。

障害者雇用については、平成 25 年度に法定雇用率が引き上げられ、平成 27 年度から障害者納付金制度の拡大、また、平成 30 年度から法定雇用率の算定基礎に精神障害者が加わることが予定されている。こうした中、本県では、企業経営者向けの啓発事業に取り組んでいるが、民間における雇用率が、依然として低い伸びにとどまっているため、より実効性のある取組を推進する必要がある。

【総合的な経済対策の推進】

〈 神奈川県への対応 〉

〈 国の対応 〉

「地域経済のエンジンを回す 神奈川の挑戦」

H26当初予算1,965億9,243万円

経済対策

- ・ライフバージョン — 京浜臨海部ライフバージョン国際戦略総合特区の展開 —
- ・ロボット — さがみロボット産業特区の本格展開 —
- ・エネルギー — かながわスマートエネルギー構想の推進 —
- ・更なる産業集積の促進と海外展開支援
- ・中小企業への支援
- ・公共投資の確保

雇用対策

- ・雇用の場の確保・拡大
- ・経済・社会を支える人材の育成
- ・就業支援の充実

地方産業競争力協議会

提案

○産業戦略進化のための今後の検討方針

年次の成長戦略改訂に向けて、我が国の潜在成長力の抜本的な底上げを図り、持続的な成長軌道にのせるため、以下の3つの視点から検討を進めることとされた。(H26.1.20)

- ①働く人と企業にとって世界トップレベルの活動しやすい環境を実現する。
- ②モノづくりに加えて、これまで成長産業と見做されてこなかった分野を新たな日本の成長エンジンに育て上げる。
- ③成長の果実を地域・中小企業に波及させていくとともに、持続可能性のある新たな地域構造を創り上げていく。

○「日本再興戦略」の実行に向けた関連法成立

- ・産業競争力強化法 (H25.12.4)
- ・国家戦略特別区域法 (H25.12.7) 等 9 法案

○「産業競争力の強化に関する実行計画」策定

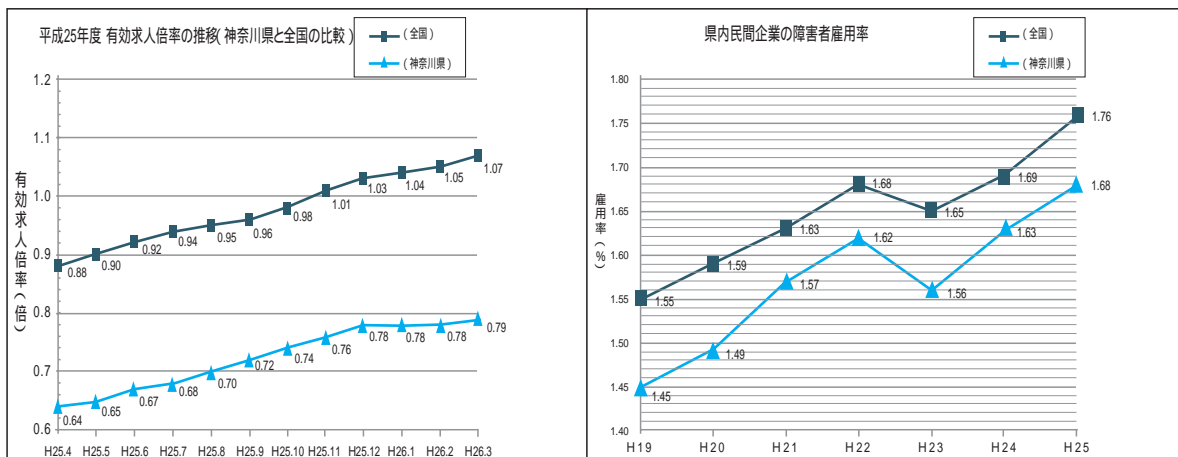
(H26.1.24閣議決定)

○「地域の成長戦略に関する意見交換会」開催

各ブロックの産業競争力協議会がとりまとめ提案した「地方の産業競争力強化戦略」を踏まえて地域振興を支援していくとしている。(H26.4.21)

「成長戦略」の改定

【雇用対策の充実強化 ～厳しい雇用情勢～】



(神奈川県担当課：産業労働局総務室、金融課、雇用対策課)